

資源大陸アフリカを巡る大国の角逐

若林 寛之 *Hiroyuki Wakabayashi*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

世界的な石油価格の高騰と鉱物資源の獲得競争のお陰で、アフリカ経済は成長を続け世界の脚光を浴びている。IMF は、先進国・地域の大規模な金融危機の影響により 2008 年の世界経済が前年に比べ大幅に減速する (4.9%→3.7%) と下方修正したが、アフリカ経済は 07 年 6.2%、08 年 6.3% の高成長が続くと見ている。これは、一部地域で依然紛争や治安問題があるものの、経済社会の安定、債務免除や経済諸改革の実行、石油や鉱物資源分野への外資流入などの成果にほかならない。

アフリカを巡る資源争奪戦の先頭を行く中国は、2000 年 10 月に初めてアフリカ 45 ヶ国の代表を北京に招き「中国アフリカ協力フォーラム」を開催した。その後このフォーラムは 3 年毎に開催され、06 年 11 月のサミット会議にはエジプトやアルジェリアなども含む 48 ヶ国の大統領、首相などトップリーダーが北京に招かれ、09 年までの 3 ヶ年協力ロードマップを決めた。そこで中国がアフリカ諸国に求めたのは“一つの中国”の確認だけで、内政不干渉とイデオロギーを押し付けない外交姿勢を鮮明にし、経済面では技術の積極供与、公正な貿易およびアフリカ向け投資の拡大などアフリカ経済の発展に資する支援を約束し、アフリカ首脳の心を巧みに取り込んだ。さらに 3 年毎のフォーラムの間隙を縫って国家主席や首相が経済人を帯同し毎年のようにアフリ

カ主要国を訪問し、貿易や投資拡大の実績をあげている。

かたや 280 万人のアフリカ移住同胞を有するインドは、歴史的人的つながりを生かし、アフリカの発展に協力するインドの姿を改めて売り込もうと、本年 4 月に初めて「インドアフリカサミット」を開催した。これには南アやウガンダの大統領、エチオピアの首相など 14 カ国の代表が参加したが、そこでインドは中国のアフリカ進出を新植民地主義とけん制し、アフリカに住み現地人を雇用し現地経済と一体で発展するインドモデルこそ“良い南南協力”であると秋波を送った。次回は 2011 年に予定されている。

アメリカは人権と民主化を前面に、2000 年に成立した「アフリカ成長機会法 (AGOA)」に沿って経済支援策を着実に進めている。2001 年から毎年開催されている「US - サブサハラアフリカ貿易経済協力フォーラム (AGOA フォーラム)」には AGOA 対象国 (07 年で 38 カ国) と米国側の政府・民間代表が一堂に会し、貿易と投資の拡大を通じた経済発展と雇用増進、人材育成などの具体策を協議し実績をあげている。これまでの 7 年間でサブサハラアフリカの対米輸出は倍以上に拡大している。また、アメリカは石油の中東依存を引き下げ、2015 年までに石油輸入の 25% をアフリカに切り替える方針で、米国に友好的な産油国政府には軍事面でも支援する政策を打ち出している。

アフリカの盟主を自負し新興国の台頭を看過できない EU は、2000 年以来途絶えていた「EU アフリカフォーラム」を復活し、07 年 12 月にアフリカ 53 カ国・欧州 23 カ国の代表をリスボンに招きサミット会議を開催した。そこでバローゾ欧州委員会委員長は、これまでの援助供与国と受益国の関係を改め、共通の利益を追求し地球的課題に共に挑戦する真のパートナーシップの構築を呼びかけた。EU は、北アフリカ諸国に次いでサブサハラ諸国

との貿易投資の相互拡大を目指した連携協定を想定し交渉を開始した。EU 市場の全面開放を表明する一方で、アフリカには約 2 割の市場保護を容認する譲許案を提示し、本年中の合意を目指している。

さて、日本の対アフリカ戦略はどうか。奇しくも「第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV)」が本年 5 月 28 - 30 日に横浜で開催され、51 ヶ国が参加し、そのうち 40 ヶ国から首脳が来日した。この会議は、1993 年から国連、UNDP、世界銀行との共催で 5 年ごとに開催されており、第 1 回以来毎回日本がホスト国を務め、これが日本のアフリカ外交の根幹となっている。

今回の TICAD IV で日本は、ODA の 5 年間倍増やインフラ整備のための円借款 (最大 40 億ドル) の供与のほか、食糧危機への支援や温暖化対策のための新エネルギー普及支援など盛り沢山の支援策を提示した。なかでもアフリカの持続的経済発展につながる仕組みとして民間投資を促すための基金 (25 億ドル) の創設や、日本貿易保険とイスラム投資・輸出保険機関との間で協調保険や再保険の協力などが合意されたことは目新しく注目される。これらがうまく稼働し日本の対アフリカ民間投資が政府の目論見どおり 5 年間で倍増することを期待したい。

今、日本の大商社は資源保有国で大型開発プロジェクトに積極的に取り組んでいる。アフリカでは、例えばモザンビークのアルミ精錬 (三菱商事)、南部アフリカやギニア湾岸でのエネルギー・鉱産物開発 (伊藤忠)、マダガスカルのニッケル・コバルト地金開発 (住商)、赤道ギニアの LNG (三井物産、丸紅) などである。こうした巨大資源開発プロジェクトによって雇用が創出され、現地経済に大きなインパクトを与えることは間違いない。そしてこれを持続的な経済発展につなぐには、資源で得た資金をその国の

工業化にどのようにして生かすことが出来るかが鍵である。日本の政府機関と民間企業がアジアでの経験を生かし、アフリカの工業化とそのため産業人材の育成にこれまで以上に強力に組織的に取り組むべきではないか。

アフリカで聞く日本の評判は驚くほど良い。植民地支配やイデオロギーの強要など過去の禍根がないこと、戦後の経済発展と自動車やエレクトロニクス製品に凝縮された高い技術力や品質がその背景にあることは言うまでもない。だから彼等は、その製品を生み出した日本式品質管理や生産管理のノウハウを学びたい、日本企業の協力を得たいと強く願っている。こうしたアフリカの期待に日本が応えていけば、地味だがおそらく日本しか出来ないきわめて有効なアフリカ戦略になろう。